

ポツダム宣言

連合国首脳、ドイツで会談、
日本の無条件降伏を要求

はじまった戦後政治の主導権争い

イタリヤとドイツが無条件降伏し、日本だけが戦いつづけるなかで、連合国のあいだでは早くも戦後政治の主導権争いがはじまっていた。ソ連はヤルタ会談で戦後極東アジアにおける影響力を拡大しようとし、アメリカはドイツ降伏後、ヨーロッパにおける勢力分割をめぐりソ連との対決姿勢を鮮明にしつつあった。

そうした米ソの対立の兆し^{※1}がみえはじめていた昭和20年（一九四五）7月17日より、ベルリン郊外のポツダムにて、アメリカ大統領トルーマン、イギリス首相チャーチル、ソ連首相スターリンが会談。ここで日本の終戦問題が緊急の課題としてとりあげられ、対日攻略方針をめぐり米ソの意思の違いから両者による激しい綱引きが演じられた。

すなわち、スターリンが「ヤルタ協定」にし

たがって、8月15日に対日参戦にふみきることを宣言するや、原爆開発に成功していたアメリカは原爆投下により対日作戦を早期に終了させ、ソ連の対日参戦による戦後極東アジアへの影響力を封じようと画策したのである。

こうしたなかで7月26日、トルーマン、チャーチル、そして中国の蔣介石^{※1}の連名で「ポツダム宣言」が発表された。そこには、アメリカ軍による日本本土攻撃による日本破壊の可能性、戦争指導者の追放、日本の国家主権の本土への制限などの内容がもちこまれていた。

なかでも、その第四項には、「無分別なる打算により日本帝国を滅亡の淵に陥れた我儘なる軍国主義的助言者により日本国が引続き統御せらるべきか、又は理性の経路を日本国が履むべきかを日本国が決意する時期は到来せり」と記され、連合国が日本の戦争指導が軍部を中心とする軍国主義勢力により主導されてきた事実を明確に認識していたこと^{※2}がしめされていた。

政府の黙殺と民衆の反応

では「ポツダム宣言」を国民はどのように知らされ、いかなる反応をしていただろうか。宣

*1 「ポツダム宣言」にスターリンの名がないのは、日ソ間には、日ソ中立条約（一九四一年4月13日調印）が結ばれており、国際法上日ソ間は戦争状態になかったからである。

*2 この第四項は、日本で新聞発表されたときは、秘匿された。

*3 ポツダム宣言は、連合国諸国の国内的事情からだされたもので、いわば国内の弱みをかくすための窮余の一策としての政治宣言にすぎないものと、説明したのである。

*4 栗屋憲太郎・川島高峰編集解説『国際検察局押収重要文書① 敗戦時全国治安情報』第7巻、日本図書センター、一九九四。

*5 鈴木貫太郎口述「終戦の表情」（外務省編『終戦史録4』北洋社、一九七七）。

言の発表を傍受した日本政府は、最終的には全文の新聞掲載を許可する方針であったが、これに関する声明はいっさいしないことを確認。さらに情報局の指導により、できるだけ目立たないかたちで公表するものとされた。

宣言は7月28日に掲載されたが、『読売新聞』は、「笑止、対日降伏条件 トルーマン、チャーチル、蔣連名 ポツダムより放送す」の見出しとともに、宣言は連合国の「国内、対日両天秤 老獪な謀略 敵宣言の意図するもの」と報じ、結論として「戦争完遂に邁進 帝國政府問題にせず」と記していた。

そして、これに呼応するかのように鈴木首相も記者会見の席上で、「政府としては何らの重大な価値があるとは考えない。ただ黙殺するだけである」と断言した。そこには軍部を懐柔する狙いがこめられていたが、鈴木首相の黙殺声明は連合国側の対日姿勢を硬化させた。

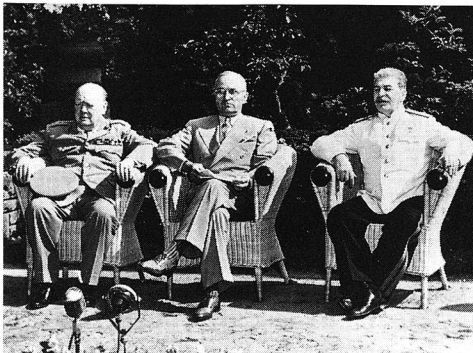
日本政府は、宣言内容に「天皇条項」の明記がなく、原則として天皇の地位については「国民の自由意思」にゆだねるとした点で、国体護持への確信がもてなかったのである。外務省では、天皇の条項がないのは強硬論をなだめるため、本

心は天皇制の存続を暗黙に承認するものだと考えが主流であったが、東郷茂徳外相は、ソ連との交渉によりさらに有利な条件をひきだせればと考え、即時受諾を主張しなかったのである。しかしながら、ポツダム宣言は、広島・長崎への原爆投下による悲劇を回避しえた最大の好機であり、ただ国体護持に執着して国民の戦争被害への配慮をしめさなかった戦争指導層の責任は重い。

このとき、民衆のなかには、たとえば「敵は勝に乗じてポツダム共同宣言に迫らむべく猛烈に攻撃するであらう 此の儘行くと自滅の外ない」との発言に象徴されるように、宣言のもつ意味を的確にとらえていた者もいたのである。

鈴木首相は戦後になって黙殺発言を「余の誠に遺憾と思ふ点」と回顧したが、この発言が連合国に日本の戦争継続意思の表明と受けとられたことは明白であった。じつに民衆側の分析力のほうが一段まさっていたのである。

(額 厚)



ポツダム会談。左から英首相チャーチル、米大統領トルーマン、ソ連首相スターリン。

参考文献

読売新聞社編『天皇の終戦』
読売新聞社、一九八八。
荒井信一『日本の敗戦』岩波書店、一九八八。
中村政則『象徴天皇制への道』岩波新書、一九八九。